

\ マスコミが絶対に報じない /

旧統一教会「解散命令請求」の

「**隠された真実**」

“被害者救済”を隠れ蓑にした

全国弁連

反日左翼系弁護士たちの

危ない役割とは？

旧統一教会 解散命令請求の「隠された真実」

全国弁連（全国霊感商法対策弁護士連絡会）の危ない役割とは？

キリスト教牧師の告発

私が指摘したい「隠された真実」の筆頭はまず、何よりも旧統一教会の信者がこれまで突然拉致されて監禁下で強制改宗をさせられる事件の被害に遭ってきたことです。全国弁連がこうした拉致監禁で強制改宗された元信者を長年にわたって利用し、教団追及の裁判闘争を展開してきたことは全くといっていいほど明らかにされていません。これが全く無視されている。



中川晴久 牧師
(月刊「正論」2023年12月号)

「旧統一教会問題」を一年以上取材したノンフィクション作家の結論

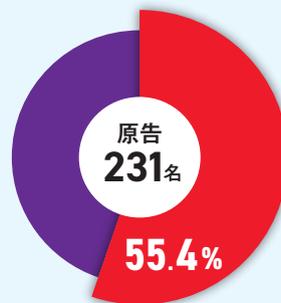
拉致監禁により量産した強制棄教者を、今度は別のベルトコンベアーにのせ、教団による被害者にでっちあげる、または、教団を攻撃するための背教者に仕立て直す。岸田首相はこのカラクリを知ってか知らずか、いや知らないふりをしたのか、彼らの証言を最大限利用して、旧統一教会を崖っぷちまで追い詰めたのだ。



福田ますみ 氏
(月刊「Hanada」2024年2月号)

「解散命令請求」の真実

文化庁が当初「解散命令請求」の根拠とした、民事裁判判決22件（請求時は32件）を精査すると、その大半の訴訟代理人を全国弁連が担当。さらに原告231名のうち、なんと、半数以上(55.4%)を占める128名が「拉致監禁・強制棄教」者だったのです。



ほぼ全ての裁判を
全国弁連が担当

■ = 拉致監禁被害者

福田氏は、「拉致監禁こそ旧統一教会問題の本質であり、拉致監禁を語らずして旧統一教会の問題を論じることはできない」と断言しています。

「スパイ防止法」つぶしのために設立され、旧統一教会つぶしに狂奔してきた全国弁連が「拉致監禁で強制改宗された元信者を長年にわたって利用し、教団追及の裁判闘争を展開してきたこと」は紛れもない事実なのです。

月刊「正論」2023年12月号に掲載された、拉致監禁被害者の手記 ▶



しょうきょう
国際勝共連合

東京都千代田区九段南3-8-14 2F

当連合は、創立55周年を迎えた保守系の政治団体です。

解散命令請求と全国弁連の
「隠された真実」について

その詳細は特設ページをご覧ください▶

